



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月11日

上場会社名 高田機工株式会社
 コード番号 5923 URL <http://www.takadakiko.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6649-5100
 2021年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,116	22.7	576	253.0	706	213.3	612	164.0
2021年3月期第2四半期	6,615	△25.7	163	△57.2	225	△46.3	232	△44.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	278.20	—
2021年3月期第2四半期	105.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,528	19,340	75.8
2021年3月期	26,647	18,832	70.7

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 19,340百万円 2021年3月期 18,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2022年3月期	—	40.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	11.7	600	△30.1	700	△26.8	550	12.3	249.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	2,237,586 株	2021年3月期	2,237,586 株
2022年3月期2Q	34,978 株	2021年3月期	34,921 株
2022年3月期2Q	2,202,645 株	2021年3月期2Q	2,202,840 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7
売上及び受注の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け依然として不透明な状況が続きましたが、一部の経済活動に持ち直しの動きも見られました。今後、ワクチン接種が進むことで経済活動の回復が期待されますが、変異株による感染拡大の懸念もあり、正常化に向けてはまだ時間を要すると思われま

す。当業界におきましては、橋梁事業では保全工事の比重が高まり、最近では発注高の半分近くを占める状況となりました。このような状況の下で応札案件を落札するには、豊富な経営資源を有し、高い技術提案力と緻密な積算能力を兼ね備えている必要があり、受注高の確保を目指した競争は以前にも増して熾烈なものとなりました。鉄構事業では、首都圏を中心とした大型再開発事業だけでなく、物流倉庫等への投資が堅調なことや製造業を中心に企業の設備投資意欲が旺盛なこともあり、鉄骨需要はコロナ前の水準まで回復しました。しかしながら、需要の回復とは裏腹に鋼材や副資材の値上がりから採算面では非常に厳しい結果となることが予想され、受注に向けて極めて難しい判断を迫られました。

このような状況のもとで当社は、橋梁事業では対象案件を絞った受注活動を継続し、限られた経営資源を最大限に活用して応札に取り組みましたが、目標案件を僅差で失注するなど結果が伴わず、受注高を伸ばすことが出来ませんでした。鉄構事業では、目標案件の工期の変動に対応出来ず失注するなど、工場の稼働確保と採算の改善を目指した営業活動が実を結ばず、受注高は極めて低調な結果となりました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、橋梁事業において、複数の工事で竣工時に設計変更による契約金額の増額を確保出来たことが業績の改善に寄与し、売上高8,116百万円(前年同四半期比22.7%増)、営業利益576百万円(前年同四半期比253.0%増)、経常利益706百万円(前年同四半期比213.3%増)、四半期純利益612百万円(前年同四半期比164.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、25,528百万円で前事業年度末比1,118百万円の減少となりました。主な要因は現金預金の増加と、受取手形・完成工事未収入金および未成工事支出金の減少であります。負債は、前事業年度末比1,627百万円減少し、6,187百万円となりました。主な要因は短期借入金、未成工事受入金及び工事損失引当金の減少であります。純資産は利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末比508百万円増加し、19,340百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は2021年5月14日開示の業績予想を上回る結果となり、通期の業績予想値を超えている利益もありますが、橋梁事業・鉄構事業ともに手持ち工事の採算が悪化傾向にあり、新規受注工事の進捗にも不透明感が漂うことから、業績予想は据え置きといたします。

入手可能な情報を元に算定を実施し、算定に応じて修正が必要な場合は速やかに「業績予想に関するお知らせ」を開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,706,834	7,072,347
受取手形・完成工事未収入金	11,281,321	6,862,174
有価証券	100,740	100,350
未成工事支出金	503,184	43,809
材料貯蔵品	19,120	18,557
その他	128,528	55,556
貸倒引当金	△32,900	△19,800
流動資産合計	15,706,830	14,132,994
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,363,723	4,363,101
減価償却累計額	△3,585,433	△3,614,275
建物・構築物(純額)	778,289	748,826
機械・運搬具	4,441,670	4,071,184
減価償却累計額	△4,108,779	△3,659,025
機械・運搬具(純額)	332,891	412,158
土地	5,315,001	5,315,001
その他	990,958	1,373,805
減価償却累計額	△867,859	△875,070
その他(純額)	123,099	498,734
有形固定資産合計	6,549,282	6,974,721
無形固定資産		
ソフトウェア	12,103	12,788
その他	8,673	8,652
無形固定資産合計	20,777	21,440
投資その他の資産		
投資有価証券	3,720,860	3,714,054
従業員に対する長期貸付金	17,684	15,847
前払年金費用	259,432	287,140
その他	437,552	447,514
貸倒引当金	△64,800	△64,800
投資その他の資産合計	4,370,730	4,399,756
固定資産合計	10,940,789	11,395,919
資産合計	26,647,619	25,528,913

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,188,936	3,105,467
短期借入金	2,200,000	1,200,000
未払法人税等	156,278	116,050
未成工事受入金	1,025,981	616,823
賞与引当金	191,650	215,020
工事損失引当金	466,480	305,356
その他	362,647	400,780
流動負債合計	7,591,974	5,959,497
固定負債		
繰延税金負債	90,960	89,034
退職給付引当金	132,528	139,449
固定負債合計	223,489	228,484
負債合計	7,815,463	6,187,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金	4,608,706	4,608,706
利益剰余金	8,335,347	8,838,009
自己株式	△145,227	△145,386
株主資本合計	17,977,537	18,480,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	854,618	860,889
評価・換算差額等合計	854,618	860,889
純資産合計	18,832,156	19,340,931
負債純資産合計	26,647,619	25,528,913

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
完成工事高	6,615,159	8,116,677
完成工事原価	5,811,689	6,906,833
完成工事総利益	803,470	1,209,844
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,992	54,085
従業員給料手当	252,322	246,625
賞与引当金繰入額	51,575	57,350
退職給付引当金繰入額	17,616	8,701
通信交通費	25,477	26,254
雑費	234,065	240,023
販売費及び一般管理費合計	640,048	633,041
営業利益	163,421	576,803
営業外収益		
受取利息	4,324	5,472
受取配当金	50,544	51,363
投資有価証券売却益	5,256	44,869
その他	22,460	41,050
営業外収益合計	82,586	142,756
営業外費用		
支払利息	6,104	4,989
支払保証料	5,575	2,911
支払手数料	4,618	4,362
その他	4,128	640
営業外費用合計	20,427	12,902
経常利益	225,580	706,656
税引前四半期純利益	225,580	706,656
法人税、住民税及び事業税	35,029	89,665
法人税等調整額	△41,536	4,195
法人税等合計	△6,506	93,861
四半期純利益	232,087	612,795

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より原則として履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,492千円減少し、売上原価は13,558千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ18,050千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、収束時期が見通せず、2022年3月期の一定期間はその影響が及ぶとの仮定の下で、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

3. 補足情報

売上及び受注の状況

売上状況

期別 セグメント別	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	5,956	90.0	6,424	79.1	13,739	88.0
鉄構	659	10.0	1,692	20.9	1,875	12.0
計	6,615	100.0	8,116	100.0	15,614	100.0

受注状況

期別 セグメント別	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	6,475	73.2	3,091	96.6	15,747	71.1
鉄構	2,370	26.8	110	3.4	6,400	28.9
計	8,845	100.0	3,201	100.0	22,147	100.0

受注残高

期別 セグメント別	前第2四半期会計期間 (2020年9月30日)		当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)		前事業年度 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	15,814	85.7	13,970	78.3	17,303	76.0
鉄構	2,637	14.3	3,868	21.7	5,450	24.0
計	18,451	100.0	17,839	100.0	22,754	100.0

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当第2四半期の売上高は4百万円減少(「橋梁」で268百万円増加、「鉄構」で272百万円減少)しております。

また、前事業年度の売上高には、前事業年度において当該会計基準等を適用したと仮定して算定した場合の影響額390百万円(「橋梁」で79百万円、「鉄構」で311百万円)を含めた金額を記載しております。これにより、前事業年度の受注残高は、それぞれ当該影響額を控除した金額で記載しております。